

資料番号

地域3

令和3年9月22日

課名 地域政策局中山間地域振興課

担当者 課長 藤谷

内線 2631

令和2年度

中山間地域の振興に関する 主な施策の実施状況

令和3年9月

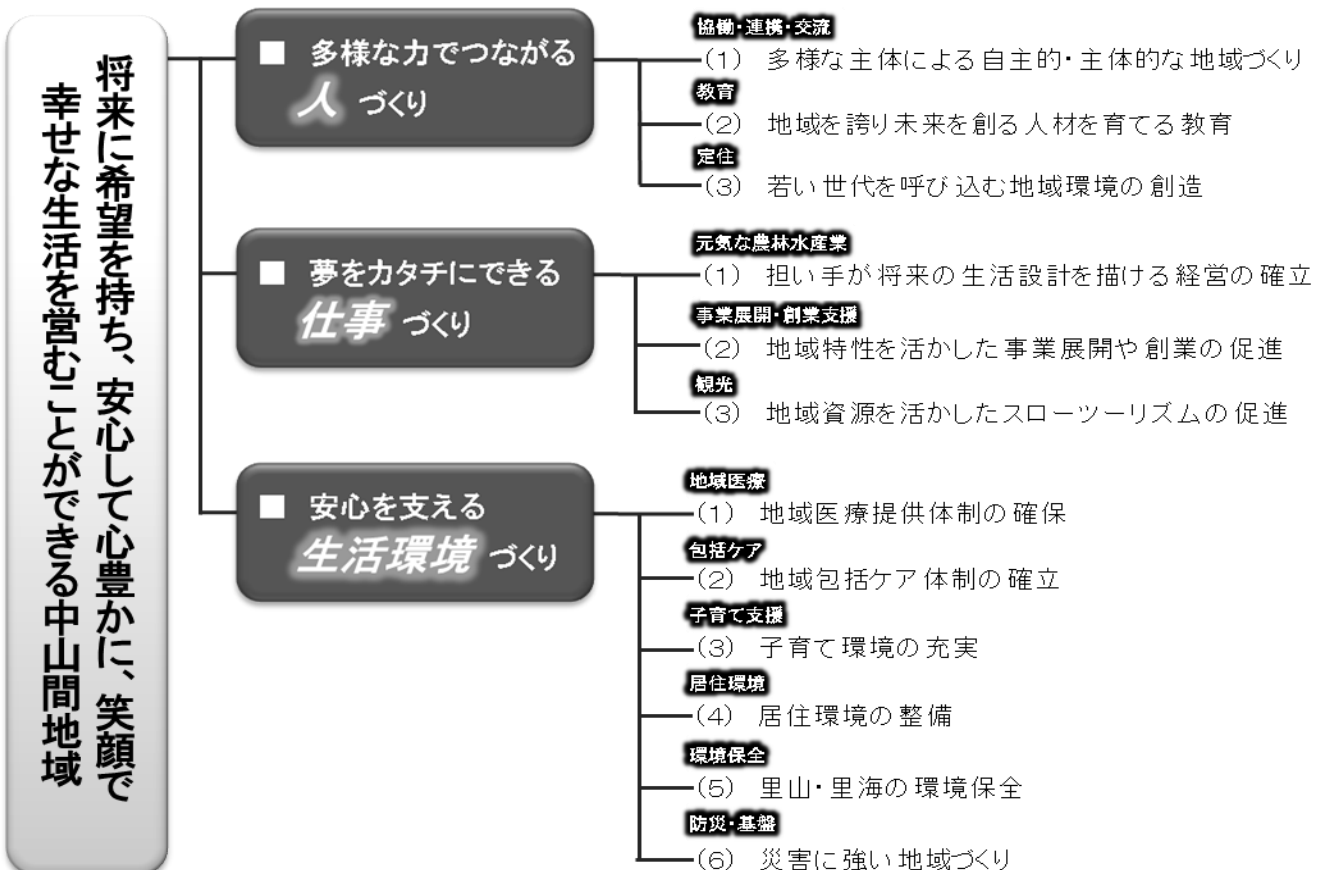
広島県

1 令和2年度の取組状況

- 「中山間地域振興計画」に基づき、すべての活力の源泉となる人材の確保等に向けて、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の影響を踏まえ、オンラインの活用等の事業見直しなどを講じながら、意欲ある人材の主体的な活動の後押しを継続した。
- 産業面からは、就業機会の創出に向けて、地方進出に関心の高い企業のサテライトオフィスの誘致やコロナ禍で売上が減少している道の駅の販売支援等に取り組むとともに、生活面からは、コロナ禍で急速に広まりつつあるデジタル技術を活用した新たなサービスを導入しようとする市町の支援を行った。
- また、現計画が令和2年度で終期を迎えるため、人口減少の加速や集落の小規模・高齢化といった地域の現状を踏まえ、デジタル社会の到来や、ウィズ／アフターコロナ時代の新しい価値観に対応する「第Ⅱ期 中山間地域振興計画」を策定した。今後も引き続き、この新計画に基づき、新しいチャレンジが次々と起こる中山間地域の実現を目指して、実効ある施策を着実に推進する。

《施策の体系》

～「広島県中山間地域振興計画」から抜粋



2 主な取組の概要

ひと

(1) 多様な力でつながる 人づくり

- ◇ コロナ禍を踏まえた、移動自粛や三密の回避などが求められる中で、対面を基本とする事業の見直しを講じつつ、中山間地域を支える地域づくり実践者の活動が途切れることのないよう、オンラインなどを活用した取組の推進に努めた。
- ◇ また、高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住促進につなげるため、広島らしいライフスタイルの魅力をデジタルマーケティングなどの手法を用いて発信するとともに、「ひろしま暮らしサポートセンター」を通じた移住希望者と地域のマッチングやAI移住相談窓口の本格運用などに取り組んだ。

【主な目標の達成状況】

主な指標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2)
地域づくり活動をリードする人材の育成	—	360人	381人
移住希望地域 都道府県ランキング	ランキング外(※1) (H25年度)	5位以内を維持	2位(セミナー) 6位(窓口)(※2)
県外からのUIターン 転入者数	5,260人 (H28年度)	6,501人	6,014人

※1 20位までランキング

※2 ランキング発表元のふるさと回帰支援センターにおいて、コロナ禍で令和2年度の大半の移住セミナーがオンライン形式で開催されたことから、セミナー参加者と窓口相談者を分けて算出

主な取組

◆ 新たな人材の確保に向けた機運醸成や実践人材の育成【地域政策局】

新たな地域づくり実践者の確保に向けた機運醸成や実践人材の育成を推進

《ひろしま〔ひと・夢〕未来塾》 第6期

実践的な地域づくりや起業に向けたノウハウや手法を学ぶ人材養成塾（オンライン実施）

・受講生 15人（起業準備コース：15人）

◆ ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクト【地域政策局】

地域貢献に意欲のある首都圏の人材を呼び込み、課題解決を通じた地域とのつながりをつくるため、市町と連携した首都圏セミナーや現地実習等を例年実施しており、令和2年度は、令和元年度受講生による課題解決プランの発表会をオンラインで実施

◆ 「ひろしま里山・チーム500」の運営【地域政策局】

地域づくりをリードする人材の活動が、将来にわたり主体的かつ継続的に展開していくよう、チーム500に登録する人材を対象に、人材ネットワークの強化、活動に要する資金の調達支援などを実施

《専用ポータルサイトの運営及び交流機会の創出》

[活動状況]

[登録者数]

[地域を超えた実践者間の連携拡大] > チーム500登録者の連携による「さとやまマルシェ」の開催 > ポータルサイト改修によるメンバーと関心層との交流促進	年度	H28	H29	H30	R1	R2
	目標	70人	255人	290人	325人	360人
	実績	70人	260人	294人	345人	381人

《クラウドファンディング（CF）を活用した課題解決支援》

地域内外からの共感獲得に向けた優良プロジェクトの資金調達を支援

- ・目標達成件数／募集件数 3件／3件
- ・調達総額 / 募集総額 9,786千円／5,000千円（達成率196%）

◆ ひろしまスタイル定住促進事業【地域政策局】

都市と自然が近接した広島の特性を生かしたライフスタイルの魅力を発信するとともに、移住希望者と地域のマッチングや市町の受け皿づくりを支援

- ・ひろしま暮らしサポートセンター相談数 3,812件（R1：3,188件）
- ・県と市町が連携した定住フェアの実施 4回（相談組数：延べ478組）
- ・移住専用HP「HIROBIRO」の閲覧者 15,474人/月（R1：18,532人/月）
- ・AI移住相談システム「あびいちゃん」登録者数 20,489人

- ◇ 「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン アクションプログラム」に基づき、担い手が将来の生活設計を描ける農林水産業の確立に向けて、経営力の高い担い手等の育成や収益性の高い園芸作物への転換のほか、県産和牛の産地拡大、県産材の利用拡大、農林水産物のブランド化・高付加価値化などの取組を進めた。
- ◇ コロナ禍により生産者等の売上が落ち込む中、インターネット販売サイト(ECサイト)を活用した販売支援を行った。
- ◇ 観光面では、地域資源を活かした観光プロダクトの開発や、デジタル技術等を活用した受入環境の整備などを実施した。また、地方進出に関心の高い首都圏企業等のサテライトオフィスを誘致する市町の取組を支援した。

【主な目標の達成状況】

主な指標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2)
新規就農者数	158人/年 (H25年度)	200人/年	122人/年
広島和牛出荷頭数	4,019頭 (H25年度)	6,000頭	3,900頭
林業経営体数 (木材生産年間5,000m ³ 以上)	6社 (H25年度)	16社	14社
新規就業者数(水産業)	46人/年 (H25年度)	65人/年	19人/年
総観光客数 (全域過疎市町)	1,372万人 (H25年)	前年高水準 を確保	1,160万人
農山漁村生活体験 ホームステイ受入人数	1,800人(11校) (H25年度)	※ H28以降受入 5,000人(35校)	コロナ禍により 受入中止

主な取組

◆ 経営力向上支援事業【農林水産局】

経営者意識の醸成，経営スキルの向上，経営ビジョンの策定など，経営の発展段階に応じた経営管理の知識を習得する講座を実施（ひろしま農業経営者学校）

・修了者数 41人

（4コース：経営開始，経営発展チャレンジ，経営発展実践，課題解決）

◆ ひろしま農業創生事業【農林水産局】

青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展，園芸産地等の拡大に向けて，JAグループ等と連携し，産地の担い手育成システムの構築や，担い手への農地集積，経営リスク軽減などを一体的に支援

◆ 広島和牛経営発展促進事業【農林水産局】

持続可能な和牛生産体制の構築に向けて，和牛受精卵の供給体制強化や受精卵移植の取組の強化・拡大を推進

◆ 林業・木材産業等競争力強化対策事業【農林水産局】

林業・木材産業の成長産業化の実現のため，木材需要の創出対策や県産材の安定的・効率的な供給体制の構築について，川上から川下までの総合的な取組を支援

・県産材(スギ・ヒノキ)生産量 34.8万m³/年 (R1:35.5万m³/年)

◆ 瀬戸内水産資源増大対策事業【農林水産局】

漁獲量の増加に向けた，重点魚種(ガザミ，カサゴなど)の集中放流等による水産資源の増大を図るとともに，経営力の高い担い手の育成に向け，新規漁業就業者研修やリース漁船の導入を支援

◆ 6次産業化総合支援事業【農林水産局】

担い手の所得向上を図るため，県産農林水産物等の登録制度や県内外での販路開拓を推進するとともに，2次・3次事業者との連携による農林水産物のブランド化・高付加価値化を促進

・広島県産応援登録商品 340商品 (R1:362商品)

◆ 道の駅デリバリー支援プロジェクト【地域政策局】

コロナ禍により売上が落ち込んでいる「道の駅」の地域産品の販路拡大に向けて，インターネット販売サイト(ECサイト)開設による販売チャネルの拡大を支援

・参加「道の駅」 14駅
 ・商品数 延べ143商品
 ・売上額 50,753千円

◆ 観光地ひろしま推進事業【商工労働局】

県内周遊の促進や滞在時間の延長に向け，事業者等が行う観光プロダクト開発への支援や自動チェックイン機の導入，Wi-Fiの整備などデジタル技術等を活用した受入環境の整備のほか，これらの情報を発信するためのプロモーション等を実施

・観光プロダクト開発支援件数 12件
 ～E-BIKEを活用した，周遊促進コンテンツの開発(江田島市)
 ～グリーンシーズンのスキー場を活用した観光プロダクト開発(北広島町)等

◆ チャレンジ・里山ワーク拡大事業【地域政策局】

中山間地域における新しいワークスタイルの見える化と仕事づくりを推進するため，地域資源を活用して企業のサテライトオフィスを誘致する市町を支援

・支援対象市町 6市町(三原市，庄原市，安芸高田市，江田島市，大崎上島町，神石高原町)
 ・お試しオフィス利用件数 23社(県外21社，県内2社)
 ・サテライトオフィス進出企業数 18社(進出決定企業を含む)

- ◇ 中山間地域における医師の高齢化や医師不足などの状況を踏まえ、将来の中山間地域の医療を担う医師の育成を図るとともに、へき地医療拠点病院が行う無医地区への巡回診療やへき地診療所に対する代診医の派遣などを支援し、中山間地域における医療提供体制の充実に努めた。
- ◇ また、日常生活に不可欠な生活航路やバス路線など、中山間地域における生活交通の維持・確保に努めるとともに、デジタル技術を活用して生活に身近な地域課題解決に取り組む市町の構想策定を支援した。加えて、多様な主体による自主的・継続的な里山の保全活動への支援など、県民共有の財産としての森林を守り育てるための取組を推進した。

【主な目標の達成状況】

主な指標	基準値	目標値(R2)	実績値(R2)
へき地医療拠点病院数	9施設 (H25年度)	12施設	13施設
初期臨床研修医確保数	159人 (H25年度)	181人	170人
デマンド交通導入市町数	14市町 (H25年度)	全中山間市町 (19市町)	16市町
森林ボランティア活動 延人数	65,622人 (H25年度)	80,000人	38,118人

主な取組

- ◆ **地域医療介護総合確保事業(広島県地域医療支援センター運営事業)【健康福祉局】**
 広島県地域医療支援センターにおいて、県育成医師の配置調整や臨床研修病院と連携した初期臨床研修医の確保、ベテラン医師の再就業支援等を実施
 - ・自治医科大学卒業医師の配置 21人(14医療機関)
 - ・ふるさと卒医師等の中山間地域への配置 22人(5医療機関)
 - ・医学生の中山間地域医療機関の診療見学等 93人(6医療機関等)
- ◆ **自治医科大学関係【健康福祉局】**
 全国都道府県が共同出資して設立された自治医科大学へ、毎年学生を入学させるための経費負担を行い、へき地等に従事する医師を確保
 - ・県出身入学者 2人

◆ **地域医療体制確保事業（医師確保等）【健康福祉局】**

中山間地域に就業する医師確保のための医学生に対する「広島県医師育成奨学金」の貸付や広島大学医学部で行う地域医療に関する寄附講座の運営を支援することにより、将来の地域医療を担う医師を育成

- ・ふるさと枠医学生に対する奨学金の貸付 115人（新規貸与18人を含む）
- ・その他の医学生に対する奨学金の貸付 16人（新規貸与4人を含む）

◆ **地域医療体制確保事業（へき地医療等）【健康福祉局】**

へき地医療支援機構の調整・指導を受けて、へき地診療所等に対する代診医派遣、無医地区等への巡回診療等を行う、へき地医療拠点病院に対し、その施設・設備整備費及び運営費を助成

- ・移動診療車による巡回診療 県内13か所 / 受診者 延べ985人

◆ **へき地等巡回診療【健康福祉局】**

瀬戸内巡回診療船「済生丸」の運航を支援し、離島における住民への医療提供を維持するとともに、地域医療に従事する医師の研修機会を確保

- ・巡回診療船による巡回診療 県内12島しょ部 / 受診者 延べ874人

◆ **市町生活交通支援事業【地域政策局】**

日常生活を支える市町等運行路線の地域の実情に応じた再編を促進し、身近な生活交通を将来にわたり安定的に確保

- ・補助対象市町数 20市町（補助対象系統数381系統）

◆ **生活交通確保対策事業【地域政策局】**

地域の幹線的な事業者バス路線を重点的に維持し、広域的な生活交通を将来にわたり安定的に確保

- ・補助対象事業者数 15事業者（補助対象系統数114系統）

◆ **離島交通対策事業【地域政策局】**

国の補助制度を補完し、離島航路所在市町に対して航路の維持・改善を図るための支援を行い、離島住民にとって必要不可欠な生活交通を確保

- ・支援市町 5市町（呉市、尾道市、福山市、大竹市、大崎上島町） / 支援航路 7航路

◆ **地域公共交通運行継続等支援事業【地域政策局】**

コロナ禍により、収益が大幅に悪化している公共交通事業者に対する支援を実施し、県民の移動手段を確保

- ・支援事業者 1,280事業者 / 支援額 3,565,270千円
- ・路線バス等の生活交通が維持された市町数 23市町

◆ **デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業【地域政策局】**

中山間地域における生活に身近な分野において、デジタル技術を活用した課題解決の取組を実装しようとする市町の基本構想策定を支援

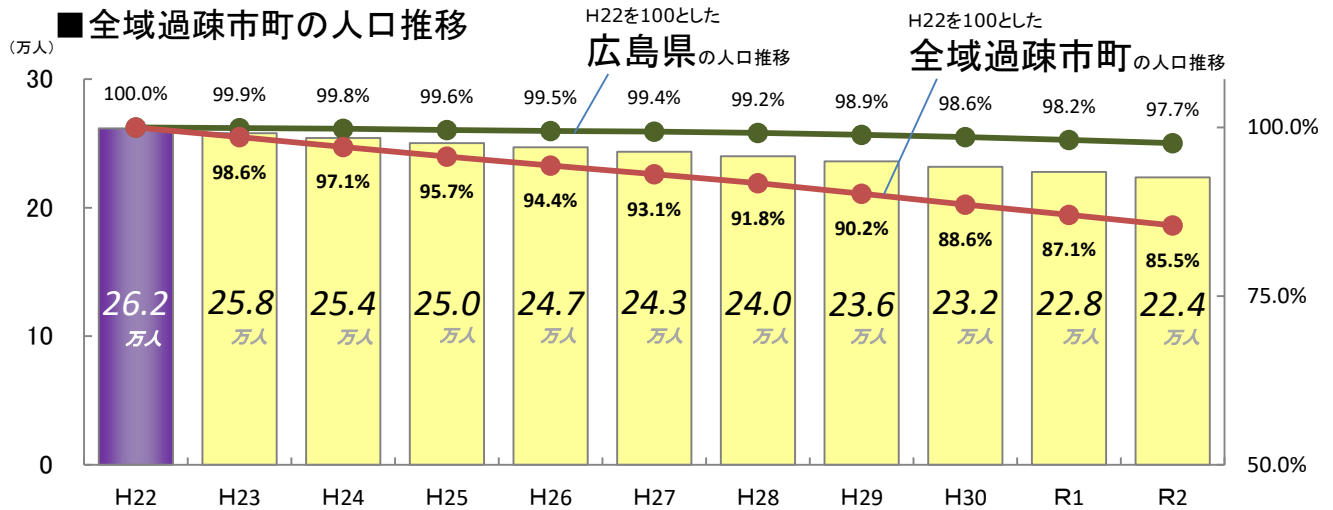
- ・構想策定着手市町 2市町（神石高原町、世羅町）

◆ **ひろしまの森づくり事業【農林水産局】**

県民全体が享受している県土の保全や水源のかん養など森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、県民全体で森林を守り育てる取組を支援

《中山間地域の人口》

〔広島県人口移動統計調査より算出〕



■ 令和2年の市町別人口増減

(令和元年10月1日～令和2年9月30日) (単位:人)

自然増加		自然減少		
社会増加	海田町	111 (<u>63</u> 48)	東広島市	556 (<u>631</u> ▲75)
			坂町	10 (<u>102</u> ▲92)
			廿日市市	▲66 (<u>363</u> ▲429)
			安芸太田町	▲85 (<u>12</u> ▲97)
			大竹市	▲155 (<u>24</u> ▲179)
			広島市	▲695 (<u>396</u> ▲1,091)
社会減少	府中町	▲139 (▲221 <u>82</u>)	大崎上島町	▲121 (▲18 ▲103)
			熊野町	▲179 (▲59 ▲120)
			神石高原町	▲192 (▲62 ▲130)
			世羅町	▲286 (▲88 ▲198)
			北広島町	▲317 (▲69 ▲248)
			安芸高田市	▲445 (▲84 ▲361)
			江田島市	▲485 (▲148 ▲337)
			竹原市	▲498 (▲207 ▲291)
			三次市	▲689 (▲92 ▲597)
			庄原市	▲705 (▲227 ▲478)
			府中市	▲824 (▲420 ▲404)
		三原市	▲939 (▲158 ▲781)	
		尾道市	▲1,581 (▲363 ▲1,218)	
		福山市	▲1,810 (▲393 ▲1,417)	
		呉市	▲3,591 (▲1,598 ▲1,993)	

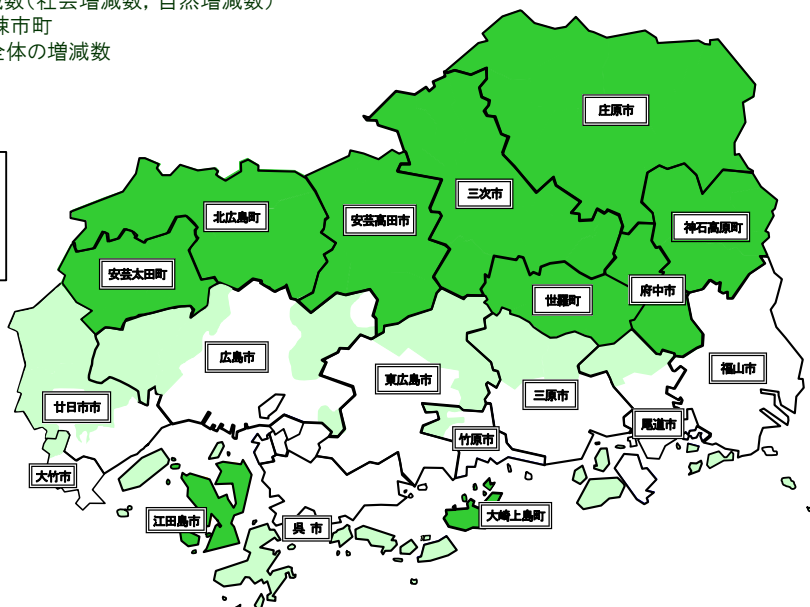
※ 表中の数値は、人口増減数(社会増減数, 自然増減数)

※ アンダーラインは全域過疎市町

※ 一部中山間地域は、市全体の増減数

■ 全域過疎地域……10市町

■ 一部中山間地域……9市



《令和2年度のトピックス》

4月

- 官民連携で「稼ぐ」観光地域づくりを行う「一般社団法人庄原観光推進機構」(庄原DMO)が設立(4月)

5月

- 道の駅「三矢の里あきたかた」(安芸高田市)が全面開業(6月)

6月

- インターネット販売サイト(ECサイト)を活用した道の駅の販売支援事業「道の駅デリバリー支援プロジェクト」(おうちで買エール)を開始(6月)

7月

8月

- 大正期に建てられた芝居小屋「翁座」(府中市上下町)が国登録有形文化財に登録(8月)

9月

10月

- 都道府県初のAI移住相談システム「あびいちゃん」の本格稼働開始(10月)
- 東広島市の観光振興を担う官民組織「ディスカバー東広島」(東広島DMO)が発足(10月)

11月

- 廃校舎の農村体験活用に取り組むNPO法人「ほしはら山のがっこう」(三次市)が「あしたのまち・くらしづくり活動賞」で内閣官房長官賞を受賞(10月)

12月

- せとうち広島デスティネーションキャンペーン「ミタイケンひろしま」が開催(10月~12月)

1月

- 「第Ⅱ期 広島県中山間地域振興計画」を策定(1月)

2月

- 上下まちづくり協議会(府中市上下町)の町並み再生と観光地化の取組が「第11回地域再生大賞」の優秀賞を受賞(2月)

3月

- 「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が成立(3月)